



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸

TEL 0942-38-3440

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	15,568	0.2	521	11.9	494	41.9	296	82.0
25年9月期第2四半期	15,540	△1.6	465	9.5	348	△25.1	162	△56.2

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 293百万円 (60.9%) 25年9月期第2四半期 182百万円 (△51.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	40.32	33.99
25年9月期第2四半期	22.55	20.06

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	20,372	6,904	33.9	938.94
25年9月期	19,002	6,648	35.0	904.05

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 6,904百万円 25年9月期 6,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,002	0.7	505	34.1	417	101.4	288	593.3	39.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	7,489,200 株	25年9月期	7,489,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	135,504 株	25年9月期	135,468 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	7,353,711 株	25年9月期2Q	7,224,100 株

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成26年5月12日付にて、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、個人消費の増加や設備投資の持ち直し等により景気は緩やかに回復しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も強まっていると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「すばらしいおもてなしをする為に たくさんのお客様と会話をしコミュニケーションを図ります お客様の顔と名前を覚えます」を経営方針として、お客様に感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

利益率向上策といたしまして、物流の見直しによるコスト削減及び販売促進費の抑制、ロコミによる営業及び外回り営業の強化による売上拡大、さらに店内営業の強化としてお客様とコミュニケーションを図ることによりご来店頻度を高めることができるよう取り組んでおります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を視野に入れて情報収集を行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業5店舗出店及び2店舗閉店、テイクアウト事業3店舗出店及び2店舗閉店により、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、263店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高155億68百万円（前年同期比100.2%）、営業利益5億21百万円（前年同期比111.9%）、経常利益4億94百万円（前年同期比141.9%）、四半期純利益2億96百万円（前年同期比182.0%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、平日専用のメニューを新たに作成するとともに、恵方寿司やちらし寿司等のテイクアウト商品にも力を入れ売上の底上げに注力いたしました。また、ご来店されたお客様への挨拶を徹底しお客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることにより、お1人お1人に応じたきめ細かいサービスを提供することでご来店頻度の向上に努めました。

経費の削減につきましては、人時生産性や接客指数等のコントロール、店内営業活動を強化することによって販売促進費を抑制しております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は3店舗出店及び1店舗閉店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は2店舗出店及び1店舗閉店し6店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は82店舗、売上高は96億9百万円（前年同期比97.3%）、セグメント利益6億15百万円（前年同期比91.2%）となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者の訪店による接客指導や外部モニタリング調査結果の店舗へのフィードバック等、顧客満足度の向上に努めております。また、バレンタインデー寿司等、既存の考えに捉われない新しい提案や、初午いなり等伝統や風習にちなんだ企画を行うとともに、他業種とのコラボ商品を開発する等購買意欲の向上を図りました。

梅の花テイクアウト店におきましては、添加物を控えた季節感あふれる商品開発に注力いたしました。また、お買い上げ頻度を向上させるために、弁当類の取扱品目数を増やし、売上拡大を図りました。

経費の削減につきましては、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し、利益率の向上に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店及び1店舗閉店し133店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店及び1店舗閉店し38店舗、その他店舗は1店舗出店し、10店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は181店舗、売上高は59億59百万円（前年同期比105.1%）、セグメント利益3億31百万円（前年同期比150.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億70百万円増加し、203億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億99百万円増加、季節要因により売掛金が2億15百万円増加、設備投資により有形固定資産合計が8億99百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ11億13百万円増加し、134億68百万円となりました。これは主に、借入金の総額が7億76百万円増加し、買掛金及び未払金が1億70百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億56百万円増加し、69億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億59百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,089	2,184,289
売掛金	1,243,290	1,458,315
商品及び製品	78,822	74,206
原材料及び貯蔵品	178,739	196,917
繰延税金資産	220,204	217,393
その他	497,143	511,460
貸倒引当金	△1,558	△1,458
流動資産合計	4,201,731	4,641,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,725,713	7,168,703
機械装置及び運搬具(純額)	204,276	250,454
土地	4,631,718	4,934,310
建設仮勘定	162,070	195,804
その他(純額)	535,314	609,659
有形固定資産合計	12,259,094	13,158,932
無形固定資産		
のれん	462,529	404,757
その他	71,453	66,733
無形固定資産合計	533,983	471,490
投資その他の資産		
投資有価証券	86,796	84,971
長期貸付金	183,681	183,565
前払年金費用	—	10,002
繰延税金資産	25,339	17,232
敷金及び保証金	1,675,940	1,766,613
その他	139,337	141,799
貸倒引当金	△103,023	△102,782
投資その他の資産合計	2,008,071	2,101,400
固定資産合計	14,801,149	15,731,823
資産合計	19,002,880	20,372,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,446	675,158
短期借入金	2,400,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,232	1,317,930
未払金	1,157,643	1,243,268
未払法人税等	48,750	136,600
賞与引当金	231,600	275,100
ポイント引当金	166,989	164,868
資産除去債務	—	24,697
その他	527,781	608,990
流動負債合計	6,638,443	8,446,613
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	2,259,675
長期借入金	2,609,732	1,983,968
退職給付引当金	83,200	50,554
資産除去債務	638,193	633,049
その他	125,492	94,413
固定負債合計	5,716,293	5,021,660
負債合計	12,354,736	13,468,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,500,166
利益剰余金	△742,311	△482,614
自己株式	△238,147	△238,218
株主資本合計	6,642,885	6,902,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,984	6,886
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計	5,258	2,160
純資産合計	6,648,143	6,904,672
負債純資産合計	19,002,880	20,372,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	15,540,775	15,568,877
売上原価	4,617,579	4,684,843
売上総利益	10,923,195	10,884,034
販売費及び一般管理費	10,457,282	10,362,804
営業利益	465,912	521,230
営業外収益		
受取利息	2,245	1,897
受取配当金	907	423
受取手数料	12,068	18,258
雑収入	15,307	16,083
営業外収益合計	30,528	36,663
営業外費用		
支払利息	45,018	32,892
株式交付費	34,651	—
社債発行費	32,111	—
雑損失	36,341	30,576
営業外費用合計	148,122	63,469
経常利益	348,319	494,424
特別損失		
固定資産除売却損	68,749	50,208
減損損失	6,902	—
特別損失合計	75,651	50,208
税金等調整前四半期純利益	272,667	444,216
法人税、住民税及び事業税	38,545	135,798
法人税等調整額	71,236	11,950
法人税等合計	109,782	147,749
少数株主損益調整前四半期純利益	162,885	296,466
四半期純利益	162,885	296,466

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,885	296,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,468	△3,097
その他の包括利益合計	19,468	△3,097
四半期包括利益	182,353	293,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,353	293,368
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,667	444,216
減価償却費	472,472	502,268
減損損失	6,902	—
のれん償却額	57,816	57,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	43,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,725	△32,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	928	△340
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,218	△2,121
受取利息及び受取配当金	△3,152	△2,321
支払利息	45,018	32,892
固定資産除売却損益(△は益)	68,552	50,208
売上債権の増減額(△は増加)	△161,739	△215,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,012	△13,561
仕入債務の増減額(△は減少)	86,676	84,712
その他	△95,059	71,776
小計	682,563	1,021,382
利息及び配当金の受取額	1,375	701
利息の支払額	△44,015	△33,141
法人税等の支払額	△28,554	△50,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,368	938,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△61
有形固定資産の取得による支出	△857,710	△1,348,832
有形固定資産の売却による収入	1,271	—
無形固定資産の取得による支出	△1,974	△1,980
有形固定資産の除却による支出	△29,334	△1,868
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△1,255
資産除去債務の履行に伴う支出	—	△1,769
貸付けによる支出	△6,340	—
貸付金の回収による収入	109	112
敷金及び保証金の回収による収入	14,216	27,967
敷金及び保証金の差入による支出	△26,169	△117,020
その他	△1,366	△2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,601	△1,447,290

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	1,600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,586,785	△823,066
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,227,563	—
株式の発行による収入	601,998	—
自己株式の取得による支出	—	△71
リース債務の返済による支出	△29,513	△31,391
割賦債務の返済による支出	△1,417	△1,417
配当金の支払額	△34,538	△36,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,308	707,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	980,075	199,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,307	1,656,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,336,383	1,856,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年12月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額を減少いたしました。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,500,166千円のうち1,500,000千円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えました。

減少後の資本準備金の額は、2,000,166千円となりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,873,243	5,667,531	15,540,775	—	15,540,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,278	18,605	23,884	△23,884	—
計	9,878,522	5,686,136	15,564,659	△23,884	15,540,775
セグメント利益	675,159	219,971	895,130	△429,217	465,912

(注) 1 セグメント利益の調整額△429,217千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,609,540	5,959,336	15,568,877	—	15,568,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,573	20,560	25,134	△25,134	—
計	9,614,114	5,979,897	15,594,011	△25,134	15,568,877
セグメント利益	615,647	331,964	947,611	△426,381	521,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△426,381千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、見直後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。